

三重労働局発表  
平成23年11月11日

担	三重労働局 雇用均等室長 和田 秀美 機会均等指導官 矢田 有
当	電話 059-226-2318

## 「次世代法に基づく認定」を 住友電装株式会社（四日市市）

### が取得しました！

#### 【認定企業について】

○三重労働局（局長：藤井礼一）では、**次世代育成支援対策推進法**（以下、「次世代法」という。）に基づき、**住友電装（株）を「子育てサポート企業」として認定**した。

住友電装（株）では、法を上回る育児休業等制度の導入や、ワークライフバランスの周知啓発を積極的に行っており、次世代法に基づく認定基準を満たし、認定を取得した。

（当該企業の取組内容は、添付資料①のとおり）。

○現在の県内の認定企業は10社、認定件数は12件となった。

（認定企業一覧は添付資料②のとおり）。

#### 【次世代法について】

○認定を受けるためには、次世代法に基づき、事業主が「一般事業主行動計画」（以下、「行動計画」という。）を策定し、その行動計画の目標を達成するなど、一定の基準を満たす必要がある。当基準を満たした場合は、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の認定を受けることができる。

○認定企業は、「次世代認定マーク（くるみん）」を求人票や自社の商品、広告などに表示し、仕事と家庭の両立支援企業として対外的にアピールすることができる。



次世代認定マーク  
（くるみん）

#### 【三重県内の届出状況】（添付資料③）

平成23年10月末日時点の三重県内の行動計画策定、届出事業主数は、766社。

このうち常時雇用する労働者数301人以上事業主は158社（規模別届出率98.8%）、101人以上300人以下事業主は379社（99.5%）である。

当局では、引き続き認定制度について周知し、行動計画策定企業が認定取得を目指して行動計画を実施するよう啓発していく。

#### <添付資料>

- ① 住友電装（株）の行動計画の主な取組内容
- ② 次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業名一覧
- ③ 県内の一般事業主行動計画策定届出等状況（平成23年10月末日時点）
- ④ 参考資料 「一般事業主行動計画を策定し、くるみんマークを目指しましょう!!」

## **住友電装株式会社**



### ～行動計画の主な取組内容～

**法を上回る育児休業等制度の導入や、ワークライフバランスの周知啓発を積極的に行っています。**

- 育児休業期間を子が満2歳に到達するまでに延長した
- 配偶者出産休暇の取得可能期間を拡充し賃金補償も100%とした
- 短時間勤務制度の利用可能時間帯と、対象となる子の年齢を拡充した（小学校6年生終了するまで）
- ワークライフバランスに関するハンドブックを作成、従業員に配布し、制度の理解促進を図った
- 半日有給休暇の取得可能日数の拡大、失効年休積立休暇の取得条件の拡大を行い、休暇取得促進を図った
- 育児や介護等を理由に退職した者を再雇用する制度を新設した

## 次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業名一覧

三重労働局管内  
平成23年11月 1日現在

	企業名	所在地 (市町村のみ)	認定年
1	株式会社三重銀行	四日市市	2007年
2	マックスバリュ中部株式会社	松阪市	2007年
3	株式会社第三銀行	松阪市	2008年
4	株式会社百五銀行	津市	2008年
5	パナソニック電エインテリア照明株式会社	伊賀市	2009年
6	医療法人社団寺田病院	名張市	2009年
7	太陽化学株式会社	四日市市	2010年
8	河村産業株式会社	四日市市	2010年
9	株式会社百五銀行（4と同じ。2回目の認定）	津市	2011年
10	株式会社第三銀行（3と同じ。2回目の認定）	松阪市	2011年
11	財団法人食品分析開発センターSUNATEC（サテック）	四日市市	2011年
12	住友電装株式会社	四日市市	2011年

県内の一般事業主行動計画策定届出等状況(平成23年10月末現在)

三重労働局雇用均等室

1 策定届の提出数

次世代育成支援対策推進法(以下、「法」という。)に基づき、一般事業主行動計画策定届(様式第一号)を当局に提出している事業主は766社。うち、法で提出が義務付けられている常時雇用する労働者が101人以上の事業主(※1)は537社。

また、一般事業主行動計画は、平成17年4月から平成27年3月までの10年間に複数回策定することが望ましいとされている。計画回数別に見ると、301人以上の事業主の約8割は、2回以上計画を策定している。また、101~300人及び100人以下の事業主の約9割は1回目である。

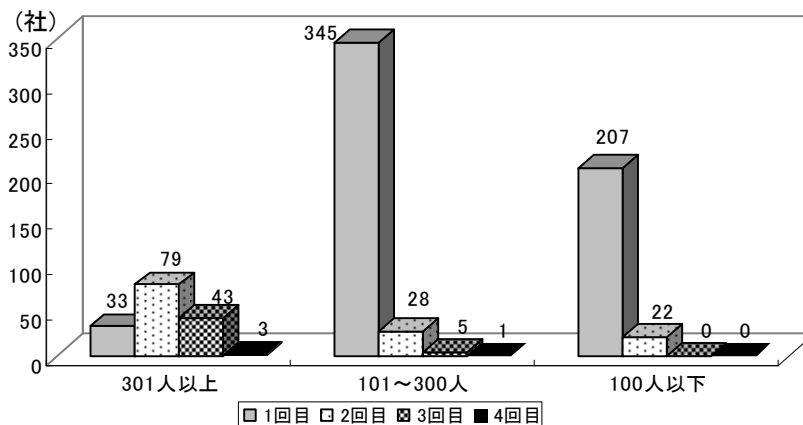
計画期間別では、「2年以上3年未満」が最も多い。

※1…平成23年4月から、行動計画の策定・届出、公表・周知の義務対象企業は労働者101人以上となっている。

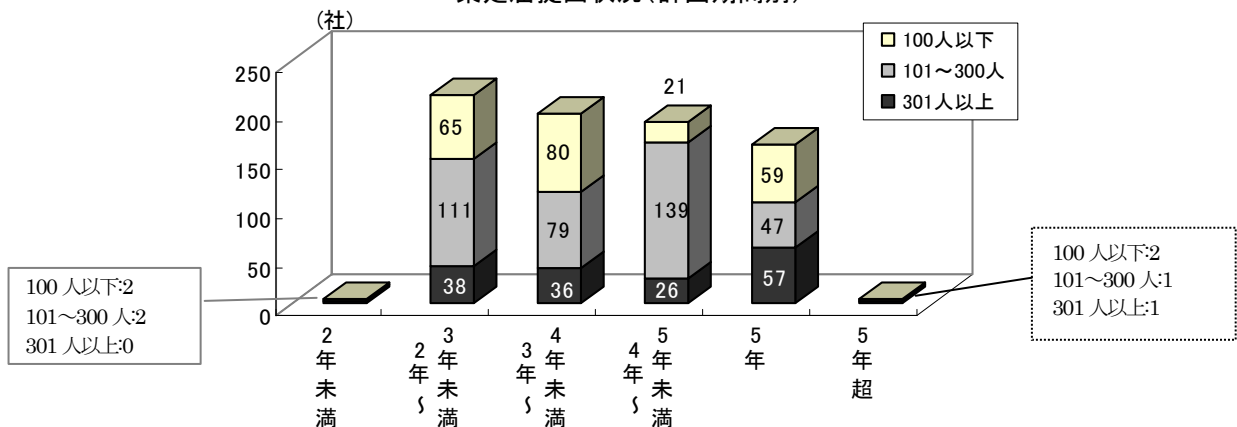
策定届出数(規模別)

	301人以上	101人以上 300人以下	100人以下	総計
企業数(社)	160	381		
行動計画 届出企業数(社)	158 [20.6%]	379 [49.5%]	229 [29.9%]	766 [100.0%]
届出率	98.8%	99.5%		

策定届提出状況(計画回数別)

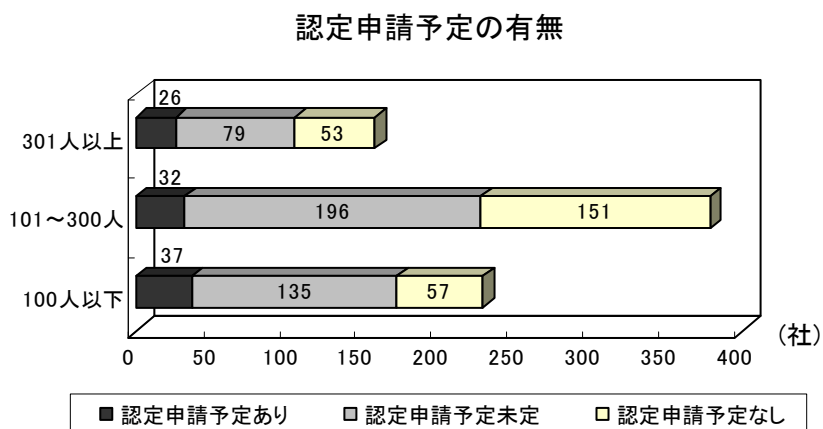


策定届提出状況(計画期間別)



## 2 認定申請についての企業の方針

策定届の提出時点で法に基づく「認定」の申請予定があるとしている事業主は95社(12.4%)である。



## 3 目標とされている事項

一般事業主行動計画の目標に掲げられた事項で、最も多いのは「育児・介護休業法や労働基準法等に基づく諸制度の周知」で、次いで「所定外労働の削減のための措置」、「育児休業の取得・職場復帰しやすい環境整備のための措置」と続く。

